

平成29年度事業報告書

I 概 観

昨今の社会経済情勢は、国内外にわたって激しく変動し、先行きの不透明感も強く、協会を取り巻く環境は厳しさが続いています。

その厳しい環境に対応するため、平成29年度年間活動の重点課題を次の5項目とし、その実現に向けて邁進しました。

1. 事業構造の見直し再構築
2. 新規事業の開発
3. すべての事業の見直し改善・改革
4. ICTの活用による効果的・効率的なビジネスシステムの創造
5. 事業構造の再構築に対応する施設並びに健診・検査機器の整備

まず、より高い視点と広い視野の下、従来の協会活動の枠組を超える新しい技術、新しい活動分野、新しい予防医学事業を創出しました。

その一環として神奈川県未病産業研究会に参画し、「かながわ ME-BYO 見える化センター」として企業との共同による「ME-BYO ライフスタイルチェック」と「ウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラム」の事業化とともに、時代のニーズに即した健康経営の観点から健康長寿支援プログラムとして、シニア層も含めた健康増進活動で健康長寿社会の創造に寄与する新規事業を生み出しました。

さらに、ICTを活用したビジネスシステムの創造に向け、業務遂行過程を抜本的に改革すべく、予約業務をWebに変え、以降のすべての業務工程を一貫処理するシステムを構築しています。

これにより、協会は精度管理の向上とミスの防止など生産性の向上等が図られます。顧客側も、時間制約のない予約申し込みや、省力化、業務・経費の削減等が可能となります。すでに、大手の事業所から、協力して実施したい旨の申し入れを受けて、昨年8月から運用しています。このシステムを活用し、既存顧客の定着と新規顧客の確保による事業収入の拡大を図っていきます。その先に、協会事業の将来発展への道が拓けることを確信しています。

年来の課題である協会活動の、質的向上・体質の強靱化にも取り組みました。その実現の鍵として、「自分が仕事を創り出す。仕事を極めていく。」との志の下、全ての業務の改善・改革を進めました。着実に実績をあげてきましたが、さらにすべての職員・職場が参加する全員参加型へと進化できれば、そこには、顧客から強く求められている効果的・効率的なサービスを実現することができます。

平成29年度の協会業績については、総体的には年初の計画をほぼ達成することができました。

Ⅱ 健診・検査及び予防医療事業

健診・検査事業は、自治体、企業、健康保険組合等の保健医療事業を取り巻く環境の厳しさと他機関との競争の激化の一方、顧客からは、リーズナブルな料金設定と「真に価値のあるサービス」が求められ、事業運営に大きな影響を及ぼしました。そのため、企画提言型渉外活動を強化し顧客の定着と新規開拓などを推進しました。

国のがん検診の指針の改正に伴い、一部の自治体においてマンモグラフィ単独検診を開始するとともに、平成30年度から開始される第三期特定健診・特定保健指導に対応するための準備を進めました。

1 地域保健分野

協会は、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携の下、健診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域の特性に応じた活動を推進し地域保健の各施策に協力しました。

がん対策は、「がん対策加速化プラン」に基づく「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」等を活用し、市町村のがん検診受診率向上に協力しました。1市2町でマンモグラフィ単独検診を開始いたしました。

自治体における特定健康診査は、行政、医師会と連携し、施設健診として1市、巡回健診として1市3町において実施しました。1町の住民を対象として、大学、医療機器メーカーが行っている実証実験（運動器障害による介護費用増大抑制を目的とした早期のロコモティブシンドロームの発見・予防的介入）に引き続き協力しました。また、神奈川県からの委託事業として、ウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラムを2市1町で行いました。

2 産業保健分野

新規顧客の確保とともに既存顧客の安定受託を目指した定期協議会の開催を推進し事業の拡充に努めました。

また、「定期健康診断等における診断項目の取扱い等について」（厚生労働省平成29年8月4日付け基発0804第4号）で示された健康診断の適正な実施に取り組みました。

労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」は、機能の充実を推進し、事業収入の拡大を目指しました。

新たなシステムとして、業務の効率化と顧客満足度の向上を目的にWebによる健診予約の運用を開始し平成30年度に向け、拡大と充実に取り組みます。

「かながわME-BY0見える化センター」では、健康長寿社会の創造に向け企業と共同開発を進め、生活習慣病指導に関する新規事業を生み出しました。

3 学校保健分野

各種検診・検査の精度向上と効率化に努め、各種検診システムについて行政、医師会、養護教諭部会、大学病院などと協力し、学校保健に役立つ質の高い検診・検査の実践に努めました。腎臓病検診においては、1市で二次検尿、三次精密検査及び追跡尿を対象に、尿中蛋白／クレアチニン比検査の有効性評価を行いました。心臓検診では、4つの市において心電図波形のデジタルファイリングによる判読を継続試行しました。

4 母子保健分野

行政及び県医師会の指導で、母子保健分野のスクリーニングセンターとして、先天性代謝異常等検査の内容充実、検査方法の改良、検査技術の向上、データ管理の充実、陽性者の追跡調査などに協力しました。12月からは対象疾患の追加に対応いたしました。

5 環境保健分野

公衆衛生関連の簡易専用水道検査及び水質検査では、給水施設の直結化などにより検査規模が年々縮小傾向にあるなか、信頼性の高い検査の実施により顧客のリピート率の向上に努めました。労働衛生管理の一部を担う作業環境調査では、省力化機器の導入や効率的な運用によりコストダウンを図り、事業の拡大を目指しました。また、ISO9001の再認証の取得を始め、厚生労働省などの外部精度管理事業に参加し、すべてで優良な成績を収めるなど品質の向上に努めました。

6 施設健診

施設健診は、健康長寿社会の実現に向けた『未病』の概念に基づいて、アミノ酸分析（AICS・AIMS）やリスク検査（ABC検診）の実施と運動指導・栄養指導・保健指導など事後フォローに積極的に取り組み、生活習慣病の早期発見と改善を目指しました。

また『ロコモティブシンドローム健診』の拡充と『ものわすれチェック』『視野検査』を導入し、シニア層の健康診断の充実を図りトータルな健康支援機関としての役割を推進しました。

併せて、施設の改装にも着手し快適受診の向上に努めるとともに安心安全な健康診断の提供に向け、医療安全体制の強化と『ご意見箱』の設置や『ご意見を伺う会』の開催で、受診者のご要望やご意見への対応、充実に取り組みました。

Ⅲ 健康創造活動

日本人の平均寿命は、男女ともに80歳を超え、まさに「人生80年時代」を迎えました。しかし、平均寿命と健康寿命にはまだ約10歳の差があり、神奈川県でも「かながわ健康プラン21（第2次）」の策定、さらに「食・運動・社会参

加」の取り組みを中心とする「未病改善」をスタートさせ、健康寿命の延伸へ向けて取り組んでいます。

協会も県が推進するライフステージに応じた生活習慣の見直し、「未病の改善」活動に取り組みました。また、県民の健康寿命の延伸を図るため予防医学知識の普及啓発に努め、長年培ってきた健康診断から事後フォローまでを一貫して行う体制を充実させ、それぞれの団体の特性に応じた総合的健康支援を行いました。

1 広報活動

「広報活動推進本部」を中心に、県民の健康の増進と福祉の向上を目指し、県民から高い信頼を得られるよう広報活動を展開しました。

(1) 定期刊行物

- ① 機関紙「健康かながわ」（月刊）は、最新の健康情報を取り上げ、紙面の充実を図りました。特に1月号では、新春鼎談として「これからのがん予防の課題と展望」を掲載しました。
- ② 機関誌『予防医学』第59号（年刊）は、県内の新しい健康支援活動を取り上げ、「地域保健の新しい潮流と今後の課題」を特集テーマに、発行しました。
- ③ 平成28年度『事業年報（第49号）』を3月に発行しました。
- ④ ACクラブ・健康らいふ倶楽部の会員、人間ドック経年受診者など個人受診者対象の機関紙「マリンブルー」を年3回発行しました。

(2) ホームページは、「ホームページ検討会」を設置し、ニーズに即したコンテンツの充実を図りました。

(3) 健診会場を健康教育の場と捉え、デジタルサイネージ（電子看板）等を活用し、健診や検査の意義や知識などの普及啓発に努めました。

2 健康づくり活動

- (1) 精密総合健診の受診者の生活習慣病予防のため、運動・栄養・生活改善を中心とした健康学習教室（契約団体）を年42回開催しました。
- (2) 事業所や健康保険組合などの要望に応え、講師の派遣をしました。また、地域保健分野では神奈川県による「ウェアラブル機器活用によるプログラム業務」を受託し、10月～3月にかけ、2市1町を対象に「ME-BY0改善プログラム」を実施しました。
- (3) 個人受診者を対象とした健康教室の再構築を図り、「わくわく健康講座」を年11回開催しました。
- (4) 事業所や健康保険組合など産業保健分野の健康管理担当者を対象とした「かながわ健康支援セミナー」を年7回開催しました。また、県内の各市町村のがん検診担当者や保健師等を対象に、神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催による「予防医学実務研修会」を8月に開催しました。

3 保健相談活動

協会が目指す健康診断から事後フォローまで一貫した総合健康支援機関としての役割を実践しました。特に、産業保健の視点から、事業場での産業看護活動を展開しました。特定保健指導は、効果的で、質の高い保健指導の実施体制の維持・整備に継続して取り組みました。また、産業看護専門職としての「技術」の向上に努めました。マンパワーの確保に大きな課題があり、十分な事業展開には到りませんでした。

(1) 保健相談事業

産業保健活動を、事業場内外から支援するサービスを継続して実践しました。また、健康診断結果の評価とそれに基づく保健指導は、心身両面から行うとともに、健診時面接などで健康問題を把握し、衛生管理者や産業医と連携を取り対応しました。また、産業保健活動と連動したメンタルヘルス活動、特定保健指導を行いました。

(2) 保健指導の品質管理(質の向上)

保健指導品質管理委員会活動を通して、保健指導品質管理マニュアルに則った運営、教育、整備に努めました。

4 メンタルヘルス事業の推進

ストレスチェック制度の義務化により、保健相談契約団体には、産業保健活動の一環として取り組みました。また、中央診療所で実施しているライフサポート・クリニック（メンタルヘルス外来）の充実と事業所の担当者等を対象にした「メンタルヘルス事例検討会」を年3回開催しました。

5 禁煙・受動喫煙防止対策活動

協会は「禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議」と「スモークフリー推進かながわ基金」の事務局を引き受け、受動喫煙防止活動を展開しました。今年度は2月に「第27回禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会」を神奈川県で開催し、同神奈川会議はその中心的な役割を果たしました。

6 ピンクリボン活動

ピンクリボンかながわの活動は、NPO 法人乳房健康研究会との連携で平成18年度から取り組んでいます。神奈川県から貸与されたマンモグラフィ検診車の活用を図るとともに県内市町村や団体からの依頼による啓発活動や講演会への講師派遣、啓発器材の貸し出し等に協力する活動を展開しました。その活動を通して得た絆は、新たな人脈として、ネットワークが拡大し、自治体・企業等業種を超えて、多くの人々に草の根運動として伝わりました。

9月には県庁本庁舎をピンク色に染めるライトアップセレモニーをはじめとした啓発イベントとライトアップ、さらに10月には鎌倉市の大船観音を中心に啓発イベントやライトアップを行い、ピンクリボン運動を広く県民に発信しました。

IV 内部体制の充実

法令を順守し、社会的信用と信頼性の保持された協会事業運営を進め、協会の果たすべき役割をより一層発揮すると共に、事業を円滑に推進するため、次の事項について取り組みました。

1 事業運営の安定化

公益目的事業の推進に努めるとともに、渉外活動の実践を通して、顧客の定着と新規開拓を進め、健全な事業運営と事業収入の確保に努めました。

また、新規事業への着手など事業構造の再構築を進めるとともに、すべての事業実施方法を見直し、事業の効率化、業務能率の向上を進め、財政基盤の安定化及び事業効率のより一層の向上に努めました。

2 健診実施運営体制の再整備

巡回健診及び施設健診の実施運営体制の見直し改善を行い、お客様サービスと接遇の向上をさらに進めるとともに、特に、ICTの活用による健診方法の見直し改善や健診スタッフの効果的、効率的な配置などに取り組み、健診実施運営の効率化に努めました。

3 コンピュータ・システムの充実

ICTの活用を積極的に進め、協会の事業運営及び健診事業において、効果的・効率的な健康支援機関としてのビジネスモデルの創造に取り組みました。

4 その他

(1) 機器等の整備

事業構造の再構築に対応する施設及び健診・検査機器等の整備をはじめ、保健医療技術や情報技術などの進歩、健診・検査の精度の維持向上、お客様サービス水準の向上及び業務効率化等に対応するために、健診・検査機器等の調達を行いました。

今年度末に予定をしていた人間ドックフロアの改修については、改修工事の設計概要の作成と検討までとしました。

(2) 健診総合精度管理の推進

職員の技術水準をより一層向上させるため、内部研修を日常的に行うとともに、全国団体や学会、研究会などの各種研修会に参加しました。また、健診・検査の精度をさらに向上させるうえから、健診・検査業務の標準化と手順書整備などを進めて、内部精度管理を徹底するとともに、外部精度管理調査にも積極的に参加しました。

(3) 表彰・受賞

鈴木 哲史	総務部 経理課長	予防医学事業中央会奨励賞
石川 真弓	臨床検査部 検査一科 担当科長	予防医学事業中央会奨励賞
南部 直子	総務部 担当部長	全国労働衛生団体連合会功績賞

V 調査・研究の推進

日常業務の中から健診・検査などに関する調査・研究を 20 のテーマについて実施しました。

これらの調査・研究を含め、学会・研究会などで 38 題の発表を行うとともに、学会誌や専門誌などへ 7 題の論文等を投稿しました。

VI 評議員会・理事会の開催

1 評議員会

臨時評議員会（平成 29 年 4 月 18 日）	平成 28 年度事業遂行見込・収支決算見込、平成 29 年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込 (定款第 20 条報告の省略)
定時評議員会（平成 29 年 6 月 14 日）	平成 28 年度事業報告・収支決算の承認、評議員候補者の決定、退職金規程の一部改正・特定個人情報等取扱規程の一部改正等の報告
臨時評議員会（平成 29 年 7 月 18 日）	評議員選定委員会の選任結果 (定款第 20 条報告の省略)
臨時評議員会（平成 29 年 12 月 6 日）	平成 29 年度事業遂行状況・予算執行状況、理事会規則の一部改正、就業規則と育児休業・介護休業等に関する規程の一部改正、人間ドックフロア改修工事 (定款第 20 条報告の省略)

2 理事会

第 1 回理事会（平成 29 年 5 月 26 日）	平成 28 年度事業報告・収支決算の議決、定時評議員会の招集及び提出議案の議決、評議員候補者の決定、退職金規程の一部改正・特定個人情報等取扱規程の一部改正の議決
臨時理事会（平成 29 年 7 月 7 日）	評議員選定委員会の選任結果 (定款第 35 条報告の省略)
臨時理事会（平成 29 年 8 月 28 日）	顧問の推薦 (定款第 35 条決議の省略)

臨時理事会（平成 29 年 9 月 20 日）	顧問の委嘱 （定款第 35 条報告の省略）
第 2 回理事会（平成 29 年 11 月 22 日）	平成 29 年度事業遂行状況・予算執行状況の確定、理事会規則の一部改正・就業規則と育児休業及び介護休業等に関する規程の一部改正の議決、臨時評議員会への報告事項の議決、人間ドックフロアの改修工事の報告
第 3 回理事会（平成 30 年 3 月 20 日）	平成 29 年度事業遂行見込・収支決算見込の確定、平成 30 年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込の承認、理事会規則の細則の議決、臨時評議員会への報告事項の議決、神奈川県委託事業 ME - BYO 改善プログラム実施報告書の報告

VII 役員等の異動

1 顧 問

平成 29 年 9 月	菊岡	正和	神奈川県医師会長 顧問就任（前任者 古谷 正博氏）
	水野	恭一	横浜市医師会長 顧問就任（前任者 白井 尚氏）

2 評議員

平成 29 年 7 月	夏目	真一	横須賀市健康部保健所健康づくり課長 評議員就任（前任者 室木純一氏）
-------------	----	----	---------------------------------------